

令和6年度（2024年度）決算

財務報告書

「統一的な基準による財務書類」（概要版）

令和8年3月
菟 市



地方公会計整備



1 地方公会計の位置付け（抜粋）

（１）簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）【行革推進法】

第62条の2

政府は、地方公共団体に対し、前項各号の施策の推進を要請するとともに、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

（２）経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）【骨太の方針2015】

第3章「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

ストック適正化、維持管理・更新費の増加の抑制に向けて、まずは地方公共団体における固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、行政コスト情報等を各地方公共団体や住民自らが容易に比較できる形となるよう整備する。

（３）「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）【改訂成長戦略】

5 立地競争力の更なる強化 （２）施策の主な進捗状況

固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類等を原則として3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請（平成27年1月 総務大臣通知）した。



2 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成27年1月23日 総務大臣通知（総財務第14号）（抜粋）

地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところですが、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要であると考えております。

つきましては、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれます。

3 地方公会計作成モデルの統一整備

平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、萩市を含む多くの自治体で既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されてきました。

しかしながら、①総務省方式改訂モデルでは個別の伝票単位で複式仕訳を実施するのではなく決算統計データを活用して財務書類を作成するため、セグメント分析を実施することが困難であること、②総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないため、公共施設等のマネジメントへの活用が困難であること、③基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式が混在しているため、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが問題となっていました。

総務省から示された統一的な基準に基づき、各地方公共団体で財務書類等を作成することにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が、従来よりも格段に向上することになり、単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成等に積極的に活用していくことが期待されています。

4 地方公会計の意義

(1) 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

(2) 具体的内容（財務書類の整備）

【現金主義会計】

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

【発生主義会計】

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

企業会計

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

(3) 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

5 萩市の地方公会計整備

平成17年度決算・総務省方式、平成18年度決算・総務省改訂モデルにより普通会計ベースの貸借対照表を作成・公表

平成19年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計ベースの財務書類4表を作成・公表

平成20～26年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表

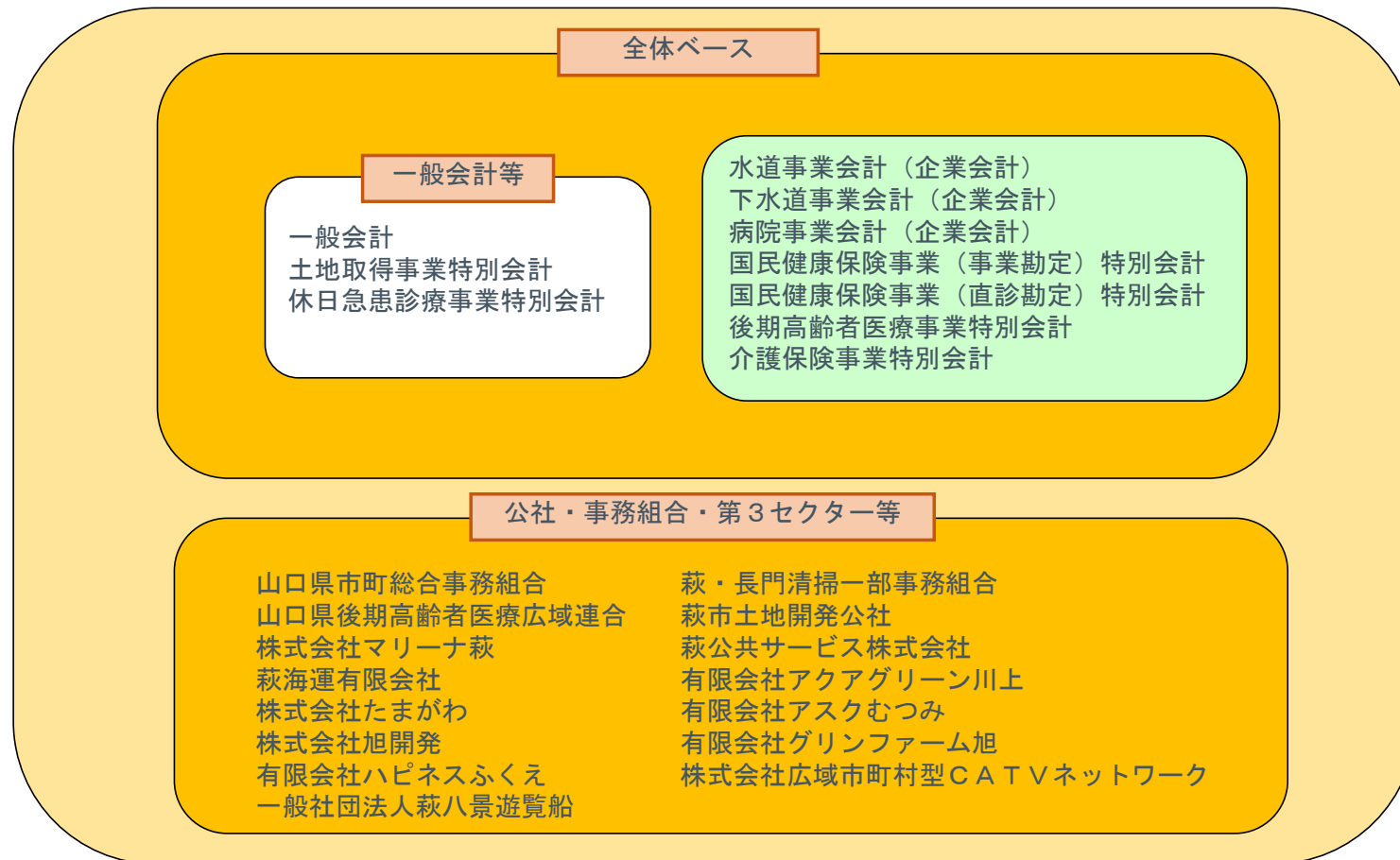
平成26年度末固定資産台帳を作成（平成27年度に整備完了）

平成27年度決算（平成28年度作成・公表）
統一的な基準による財務書類4表を作成・公表



萩市財務書類

6 萩市の連結団体の範囲



・連結対象となる第3セクター等は、市の出資比率が50%を超える団体又は業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を対象としています。

7 令和6年度の決算状況

(1) 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全 体	連 結				
固定資産	122,091	163,275	166,375	固定負債	24,797	60,383	61,333
有形固定資産	107,331	151,956	154,629	地方債	19,017	33,934	35,663
無形固定資産	207	303	304	長期未払金	8	8	8
投資その他の資産	14,553	11,016	11,442	退職手当引当金	4,962	6,269	6,270
流動資産	7,102	12,222	12,919	損失補償等引当金	810	810	0
現金預金	812	5,168	5,806	その他	-	19,363	19,392
未収金	45	753	769	流動負債	3,093	5,863	6,900
短期貸付金	94	94	97	1年内償還予定地方債	2,937	4,507	5,407
基金	6,151	6,151	6,154	未払金	7	907	992
棚卸資産	-	56	93	未払費用	-	-	6
その他	-	-	2	前受金	-	0	11
徴収不能引当金	△0	△2	△2	前受収益	-	-	-
繰延資産	-	-	1	賞与等引当金	69	187	187
				預り金	80	244	267
				その他	-	18	30
				負債合計	27,890	66,246	68,233
				純資産の部			
				純資産合計	101,303	109,251	111,062
資産合計	129,193	175,497	179,295	負債及び純資産合計	129,193	175,497	179,295

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
◇ 有形固定資産 庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など	◇ 地方債 市債のうち償還期限が1年を超えるもの
◇ 無形固定資産 電話加入権など	◇ 長期未払金 確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
◇ 投資その他の資産 特定目的基金、出資金、長期延滞債権など	◇ 退職手当引当金 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額
流動資産	◇ 損失補償等引当金 債務補償に係る引当金
◇ 基金 財政調整基金、減債基金	流動負債
◇ 棚卸資産 売却可能資産	1年以内に返済や支払が必要なものなど
◇ 徴収不納引当金 未収金のうち回収不能見込額	【純資産の部】 資産から負債を差し引いた額で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産
繰延資産 支払いなどの効果が将来にわたり発現する費用	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

令和6年度末においては、一般会計等で1,291億9千万円、全体ベースで1,755億円、連結ベースで1,793億円の資産を保有しています。純資産である1,013億円（一般会計等）、1,092億5千万円（全体ベース）、1,110億6千万円（連結ベース）は、現在までの世代や国・県等の負担により支払い済みの資産であり、負債である278億9千万円（一般会計等）、662億5千万円（全体ベース）、682億3千万円（連結ベース）については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
経常費用	A	27,623	42,955	52,735
業務費用		15,001	22,286	24,531
人件費		6,205	8,767	9,478
物件費等		8,415	12,673	14,128
その他の業務費用		381	846	925
移転費用		12,622	20,669	28,204
補助金等		6,747	7,724	15,247
社会保障給付		3,716	12,920	12,920
他会計への繰出金		2,135	-	-
その他		24	25	37
経常収益	B	1,097	3,859	4,709
使用料及び手数料		491	3,686	3,774
その他		606	173	935
純経常行政コスト	A-B	26,526	39,096	48,026
臨時損失	D	283	302	361
臨時利益	E	46	47	46
純行政コスト	C+D-E	26,763	39,351	48,341

【経常費用】

- ◇ 人件費
職員給与や議員報酬、退職引当金繰入金など
- ◇ 物件費等
消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ◇ その他の業務費用
支払利息や徴収不納引当金繰入金、還付金、保険料など
- ◇ 補助金等
他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
- ◇ 社会保障給付
児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
- ◇ その他
公課費など

【経常収益】

- ◇ 使用料及び手数料
公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
- ◇ その他
延滞金や雑入等の諸収入など

【臨時損失】

災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産の売却益など

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業での損益計算書に近いものですが、公会計では、期中の行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用を計算したものです。純経常行政コスト（C）は経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で265億3千万円、全体ベースで391億円、連結ベースで480億3千万円の費用がかかりました。

これらの行政サービスを行うため市民のみなさんにご負担いただいた使用料・手数料などの経常収益（B）は、11億円（一般会計等）、38億6千万円（全体ベース）、47億1千万円（連結ベース）となっています。さらに臨時損失として災害復旧経費、臨時利益として資産売却収入などを加え、1年間の純行政コストを計算しています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	A	102,076	110,007	111,900
純行政コスト (△)	B	26,763	39,351	48,341
財源	C	25,997	38,577	47,488
税金等		20,174	25,196	29,135
国県等補助金		5,823	13,381	18,353
本年度差額 C-B	D	△766	△774	△853
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	0	25	25
他団体出資等分の増加	G	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	H	-	-	△3
その他	I	△7	△7	△7
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H+I	J	△773	△756	△838
本年度末純資産残高 A+J	K	101,303	109,251	111,062

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

【純資産の変動】

- ◇ 前年度末純資産残高
前年度の貸借対照表の「純資産の部」の額
- ◇ 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コスト
- ◇ 税金等
市税、地方交付税、分担金・負担金など
- ◇ 国県等補助金
国県等からの補助金など
- ◇ 本年度差額
純行政コストと財源の差額
- ◇ 資産評価差額
有価証券や出資金等の資産評価差額
- ◇ 無償所管替等
無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
- ◇ 他団体出資等の増加
自社株の処分など
- ◇ 比例連結割合変更に伴う差額
加入組合への市の負担割合変更による差額
- ◇ その他
企業会計への統合による資本金の受入れなど
- ◇ 本年度末純資産残高
本年度の貸借対照表の「純資産の部」の額

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産と言えます。

本年度純資産変動額 (J) のとおり、令和6年度中に一般会計等で7億7千万円減少し、全体ベースでは7億6千万円、連結ベースでは8億4千万円の減少となっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支 A	2,309	3,409	3,800
業務支出	24,255	37,663	47,039
業務収入	26,847	41,413	51,180
臨時支出	283	283	283
臨時収入	-	△58	△58
投資活動収支 B	△2,327	△3,255	△3,300
投資活動支出	3,840	5,481	5,517
投資活動収入	1,513	2,226	2,217
財務活動収支 C	△133	394	121
財務活動支出	2,935	4,477	7,347
財務活動収入	2,802	4,871	7,468
本年度資金収支額 A+B+C D	△151	548	621
前年度末資金残高 E	883	4,540	5,102
比例連結割合変更に伴う差額 F	-	-	0
本年度末資金残高 D+E+F G	732	5,088	5,723
前年度末歳計外現金残高 H	80	80	82
本年度歳計外現金増減額 I	0	0	1
本年度末歳計外現金残高 H+I J	80	80	83
本年度末現金預金残高 G+J K	812	5,168	5,806

【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- ◇ 業務支出
人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
- ◇ 業務収入
税金等や国・県等補助金、使用料手数料など
- ◇ 臨時支出
災害復旧費など

【投資活動収支】

学校や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出など

- ◇ 投資活動支出
公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
- ◇ 投資活動収入
国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

【財務活動収支】

- ◇ 財務活動支出 地方債償還金など
- ◇ 財務活動収入 地方債借入など

【比例連結割合変更に伴う差額】

加入組合への市の負担割合変更による差額

【本年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（増減）を表したものです。本年度の現金預金残高（K）は、一般会計等で8億1千万円、全体ベースで51億7千万円、連結ベースで58億1千万円となりました。一般会計等の現金預金残高が全体ベースなどと比較して少ないのは、実質収支の1/2を下らない額を財政調整基金に積み立てるなど歳計現金より基金で管理している資産が多いからです。

なお、一般会計等及び全体ベースにおける財務活動収支（C）では、財務活動支出（地方債償還金）が財務活動収入（地方債借入）を上回り、負債（地方債残高）が減少していますが、連結ベースでは財務活動収入が大きくなっています。

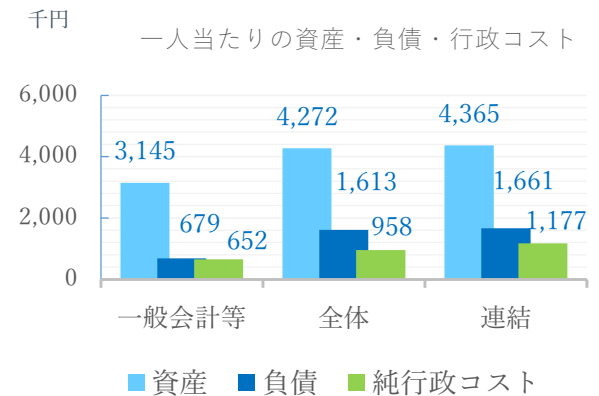


財務書類整備による各種指標

8 財務書類整備により算出される指標

(1) 市民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

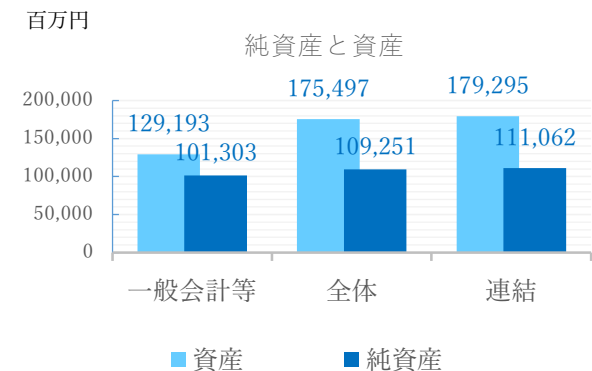
一般会計等では、市民一人当たり314万5千円の資産に対して、負債は67万9千円、資産形成を伴わない行政コストに65万2千円の費用がかかっています。
 資産が負債の約4.6倍となっており、現在までの世代が形成した資産が、将来の世代が支払う負債を大きく上回っています。
 全体ベースでは、水道事業や下水道事業、病院事業、連結では、後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業などを行っています。



(2) 純資産比率【純資産／資産】

企業会計の「自己資本比率」に当たり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。
 比率が高いほど現在までの世代が多く資産形成を行ってきたといえ、将来世代の負担の割合が少ないことになります。
 萩市では、地方債発行のバランスを取りながら、世代間負担の公平を図っています。

【一般会計等 78.4% 全体 62.3% 連結 61.9%】



8 財務書類整備により算出される指標

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債・引当金等）の割合を表す指標で、この指標が低いほど財政状況が良いことになります。
一般会計等では、純資産が負債の約3.6倍、全体では、約1.6倍、連結では、約1.6倍となっています。

【一般会計等 27.5% 全体 60.6% 連結 61.4%】

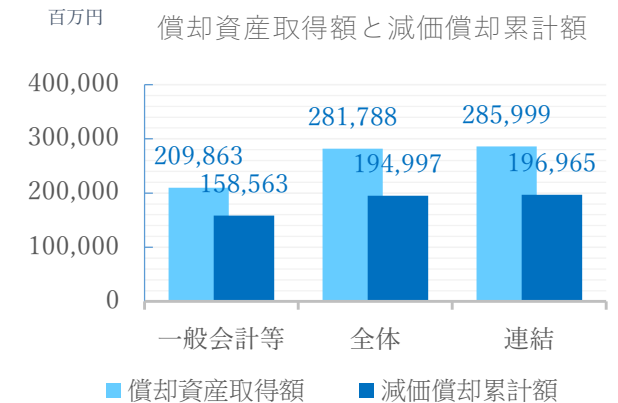


(4) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額／（有形固定資産額（償却資産額）（※ 建設仮勘定等を除く））】

有形固定資産減価償却率は、学校や公民館、道路・橋りょうなどの有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。
この比率が高いほど老朽化が進んでいると言え、長寿命化対策や更新が必要となってきます。

【一般会計等 75.6% 全体 69.2% 連結 68.9%】



8 財務書類整備により算出される指標

(5) 有形固定資産減価償却率と将来負担比率

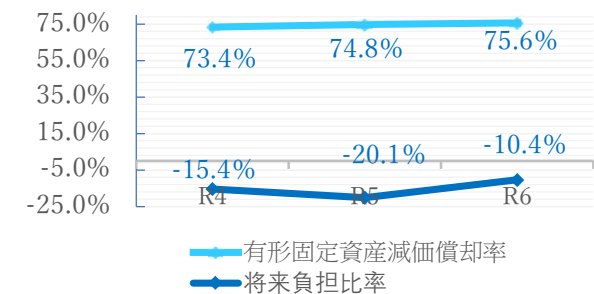
有形固定資産減価償却率は、学校や公民館、道路・橋りょうなどの有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか表し、比率が高いほど老朽化が進んでいると言え、長寿命化対策や更新が必要となってきます。

また、将来負担比率は、一般会計等が保有する地方債や、企業会計等が保有する地方債への負担、職員退職手当引当金等の実質的な債務（将来負担額）を、標準財政規模を基本とした額で除した比率で、数値が低いほど将来の負担が少ないことを表します。

地方債発行の抑制や職員数の適正化により、実質的な債務（将来負担）が減少する一方で、潜在債務の増加とも言える公共施設等の老朽化の進行は、今後の維持更新費用の増嵩が予想され、財政負担への影響が懸念されます。

将来負担率については、本来マイナス表示しない指標ですが、ここでは有形固定資産減価償却率と比較するため、計算上の数値を表示させています。

有形固定資産減価償却率と将来負担比率



(6) 債務償還可能年数

【将来負担額－充当可能基金残高／業務収入等－業務支出】

実質的な債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分あるかを表しています。

この年数が短いほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

平均的な値は3～9年の間程度とされており、人件費及び社会保障給付支出が増額し、新型コロナウイルス関係交付金が減少したことから、9.2年となっています。

【債務償還可能年数（一般会計等）9.2年】

(単位：千円)

将来負担額	A	40,266,085
充当可能基金残高	B	15,982,562
業務収入等 D+E	C	26,887,364
業務収入	D	26,846,839
臨時財政対策債発行可能額	E	40,525
業務支出	F	24,254,549

9 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

資産の部	6年度			負債の部	5年度		
	6年度	5年度	差引き		6年度	5年度	差引き
固定資産	122,091	122,807	△716	固定負債	24,797	25,056	△259
有形固定資産	107,331	108,549	△1,218	地方債	19,017	19,152	△135
無形固定資産	207	208	△1	長期未払金	8	14	△6
投資その他の資	14,553	14,050	503	退職手当引当金	4,962	5,080	118
流動資産	7,102	7,410	△308	損失補償等引当金	810	810	0
現金預金	812	963	△151	その他	-	-	-
未収金	45	44	1	流動負債	3,093	3,085	8
短期貸付金	94	76	18	1年内償還予定地方	2,937	2,935	2
基金	6,151	6,327	△176	未払金	7	6	1
棚卸資産	-	-	-	未払費用	-	-	-
その他	-	-	-	前受金	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	0	前受収益	-	-	-
繰延資産	-	-	-	賞与等引当金	69	64	5
				預り金	80	80	0
				その他	-	-	-
				負債合計	27,890	28,141	△251
				純資産の部			
				純資産合計	101,303	102,076	△778
資産合計	129,193	130,217	△1,024	負債及び純資産合計	129,193	130,217	△1,024

一般会計等の貸借対照表の前年度比較は、左表のとおりです。

減価償却等が進み有形固定資産で12億2千万円減少していますが、固定負債についても地方債で1億4千万円減少するなど、2億6千万円の減少となっています。

資産の減少(10億円)が負債の減少(2億円)よりも多く、差引きである純資産は、8億円減少しました。

これは、地方債残高などの負債の減少以上に、施設等の老朽化に伴い有形固定資産が減少していることなどによるものです。